

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東名

TEL 052-351-2211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,439	—	△745	—	△603	—	△1,354	—
20年3月期第2四半期	4,278	48.4	△339	—	△264	—	△313	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△56.35	—
20年3月期第2四半期	△13.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	33,723	25,693	75.2	1,037.20
20年3月期	35,331	27,335	76.4	1,132.58

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 25,366百万円 20年3月期 27,008百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	30.3	△500	—	△250	—	△950	—	△38.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 26,976,000株 20年3月期 26,976,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,519,483株 20年3月期 3,128,999株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 24,029,101株 20年3月期第2四半期 23,859,760株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月23日公表の連結業績予想数値を修正いたしました。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国際的な連鎖へと発展し、株価や原油価格等の混乱が景気の減速傾向を一層強める状況となりました。

鋼構造物製造事業につきましては、長期的な鋼材価格の高騰と需給逼迫の状況が生産面へ大きく影響し、既存工事を含めた採算性は厳しさを増しております。このような背景から損益面は、完成工事高30億2千万円、営業損失7億2千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、新規の賃貸集合住宅2件を加え、安定した収支を維持しており、損益面は、売上高2億3千万円、営業利益1億2千万円となりました。

上記の要因により、当第2四半期連結累計期間における損益は、その他の事業を含めまして、完成工事高34億3千万円、営業損失7億4千万円、経常損失6億円となりました。また、投資有価証券評価損及び損害賠償損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は13億5千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産については、前連結会計年度末に比べて16億円減少し、337億2千万円となりました。流動資産は、完成工事未収入金の減少などにより、6億5千万円の減少、固定資産は、株価下落等の影響により、9億5千万円の減少となりました。

負債については、前連結会計年度末とほぼ横這いの80億3千万円となりました。流動負債は45億2千万円、固定負債は35億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加えて、利益剰余金が減少したことにより16億4千万円減少し、256億9千万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、3千万円の資金収入となりました。これは売上債権の減少による資金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、3億9千万円の資金支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、6千万円の資金支出となりました。これは配当金の支払いによる資金の減少が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は、81億6千万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見直しにつきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月23日公表の業績予想及び配当予想を変更いたしました。

詳細は、本日（平成20年11月14日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

##### ③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産（未成工事支出金を除く）については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、この変更により、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失及び営業損失は9百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は9百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償について

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、当該請求内容の検討を踏まえ、当社受注物件に対応する損失見込額を計上いたしました。

なお、今後の対応につきましては、引き続き慎重に検討していく所存であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,167	8,588
受取手形・完成工事未収入金等	2,239	3,960
有価証券	500	—
商品	9	10
製品	33	45
材料貯蔵品	62	61
未成工事支出金	2,938	1,986
その他	186	137
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,138	14,789
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,302
無形固定資産		
ソフトウェア	22	23
その他	10	9
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	13,077	14,006
その他	1,203	1,200
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,278	15,205
固定資産合計	19,585	20,541
資産合計	33,723	35,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,536	1,566
未成工事受入金	1,861	1,831
未払法人税等	9	17
工事損失引当金	735	670
引当金	158	89
その他	225	345
流動負債合計	4,526	4,521
固定負債		
退職給付引当金	625	648
引当金	102	144
繰延税金負債	2,623	2,529
その他	152	150
固定負債合計	3,503	3,473
負債合計	8,030	7,995

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,263	23,056
自己株式	△1,423	△1,801
株主資本合計	21,591	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,774	4,003
評価・換算差額等合計	3,774	4,003
少数株主持分	327	327
純資産合計	25,693	27,335
負債純資産合計	33,723	35,331

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

完成工事高	3,439
完成工事原価	3,716
完成工事総損失(△)	△276
販売費及び一般管理費	468
営業損失(△)	△745
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	78
その他	22
営業外収益合計	152
営業外費用	
持分法による投資損失	5
自己株式の取得に関する付随費用	3
その他	2
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△603
特別利益	
固定資産売却益	29
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	450
その他	73
特別損失合計	525
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,099
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	247
法人税等合計	254
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△1,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,099
減価償却費	223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42
受取利息及び受取配当金	△130
持分法による投資損益 (△は益)	5
自己株式の取得に関する付随費用	3
固定資産売却損益 (△は益)	△28
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	449
売上債権の増減額 (△は増加)	1,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92
その他	△56
小計	47
法人税等の支払額	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	131
有形固定資産の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	300
投資有価証券の取得による支出	△707
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	186
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420
現金及び現金同等物の期首残高	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,167



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,023	230	185	3,439	—	3,439
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	81	81	(81)	—
計	3,023	230	267	3,520	(81)	3,439
営業利益又は営業損失(△)	△ 722	123	△ 22	△ 620	(124)	△ 745

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が8百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	4,278	100.0
II 完成工事原価	4,126	96.5
完成工事総利益	151	3.5
III 販売費及び一般管理費	490	11.4
営業損失(△)	△ 339	△7.9
IV 営業外収益	141	3.3
受取利息	42	
受取配当金	84	
その他	14	
V 営業外費用	66	1.6
投資有価証券評価損	47	
自己株式の取得に関する 付随費用	3	
持分法による投資損失	10	
その他	5	
経常損失(△)	△ 264	△6.2
VI 特別利益	89	2.1
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	83	
その他	4	
VII 特別損失	152	3.6
前期損益修正損	20	
固定資産除却損	131	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 328	△7.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.1
法人税等調整額	21	0.5
法人税等合計	28	0.6
少数株主損失(△)	△ 43	△1.0
中間純損失(△)	△ 313	△7.3

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 328
減価償却費	213
貸倒引当金の増減額	△ 4
賞与引当金の増減額	0
役員賞与引当金の増減額	△ 7
工事損失引当金の増減額	△ 89
違約損失引当金の増減額	△ 133
退職給付引当金の増減額	△ 63
役員退職慰労引当金の増減額	△ 29
受取利息及び受取配当金	△ 126
持分法による投資利益・損失	10
自己株式の取得に関する付随費用	3
固定資産売却損益	△ 0
固定資産除却損	131
投資有価証券売却損益	△ 83
投資有価証券評価損益	47
売上債権の増減額	1,635
棚卸資産の増減額	△ 151
仕入債務の増減額	△ 409
未成工事受入金の増減額	300
未払消費税等の増減額	△ 0
その他	△ 59
小計	855
法人税等の支払額	△ 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	823

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	127
有価証券の売却・償還による収入	300
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 234
投資有価証券の売却による収入	407
投資有価証券の取得による支出	△ 751
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 8
配当金の支払額	△ 242
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	463
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,592
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	10,056

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,884	167	226	4,278	—	4,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	78	78	(78)	—
計	3,884	167	305	4,357	(78)	4,278
営業費用	4,168	79	319	4,567	49	4,617
営業利益又は営業損失(△)	△ 283	87	△ 14	△ 210	(128)	△ 339

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋳螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（129 百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び受注の状況 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,726	87.1	2,949	85.7	7,506	78.3
鉄 骨	158	3.7	74	2.2	1,294	13.5
小 計	3,884	90.8	3,023	87.9	8,801	91.8
不 動 産	167	3.9	230	6.7	394	4.1
その他の事業	226	5.3	185	5.4	396	4.1
合 計	4,278	100.0	3,439	100.0	9,591	100.0

(2) 受注高

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	944	73.5	3,173	87.2	8,229	67.1
鉄 骨	114	8.9	281	7.7	3,637	29.7
小 計	1,059	82.4	3,454	94.9	11,866	96.8
その他の事業	226	17.6	185	5.1	396	3.2
合 計	1,285	100.0	3,640	100.0	12,262	100.0

(3) 受注残高

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	9,326	90.1	13,055	78.3	12,831	79.0
鉄 骨	1,026	9.9	3,620	21.7	3,412	21.0
合 計	10,352	100.0	16,675	100.0	16,243	100.0